

事業報告

〔 平成28年7月1日から
平成29年6月30日まで 〕

事業報告

〔 平成28年7月1日から
平成29年6月30日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いており、輸出や生産の持ち直しが見られ、雇用や所得は増えているものの、個人消費は引き続き押さえられているため、その影響を受けている業態もあります。今後の景気につきましては、引き続き成長していくことが期待されていますが、海外各国の経済政策の不透明感や金融市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクが懸念されています。

当社が展開しているトイレ総合サービスの市場におきましては、個人消費の低迷や、インターネットの普及による流通変化などで店舗や施設の閉鎖など顧客の減少に影響がみられました。その一方で、景気回復による好影響も見られ、収益の持ち直しかつての顧客からのトイレ定期管理の再開の要望や、成長企業、収益の安定した業態からの当社のトイレサービスへの需要は高まっています。

当社のフランチャイズネットワーク事業においては、加盟店個々の売り上げは、横ばい傾向にあります。当社およびフランチャイズ加盟店での、のれん分けによる加盟契約の増加などがあり、事業部門別売上高は209,459千円（前期比101.4%）と増収になりました。

直営事業については、取扱商品種類の増加や、地道な営業努力と顧客満足度向上に傾注した結果、売り上げの増加につながり、事業部門別売上高は392,952千円（前期比105.9%）と、増収になりました。

代行事業については、トイレサービスや節水システムによる多店舗展開顧客との成約が継続して進んだことから、事業部門別売上高は141,780千円（前期比108.4%）と増収になりました。

技術工事事業（前期スイット事業から呼称変更）については、節水システムの契約と管工事の入札受注による事業部門別売上高は120,444千円（前期比114.5%）と増収となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高864,564千円（前期比106.3%）、営業利益は、新商品の仕入れや一般管理費の増加があったものの、39,755千円（前期比112.3%）と増益、経常利益も50,037千円（前期比109.2%）と増益、当期純利益は取締役1名への役員退職慰労金贈呈に伴う特別損失を計上し、当期純利益19,893千円（前期比69.3%）と、増収減益になりました。

当社の事業部門は、1部門であります。販売実績は以下のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
トイレの総合サービス事業	864,564	100.0	106.3
合計	864,564	100.0	106.3

(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

- ① 当事業年度中に完成した主要設備
該当事項はありません。
- ② 当事業年度継続中の主要設備の新設、拡充
該当事項はありません。
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

トイレの総合サービス業として、フランチャイズ事業を今後さらに発展していく為には、以下のことが課題であると認識しております。

①新製品・サービスの開発

当社は創業以来トイレの総合サービス業として、着実に売上を伸ばしてまいりました。現時点での主力商品のほか、お客様のニーズにあった製品の開発、新サービスの構築が重要であると考えており、今後も新製品・新サービスを開発してまいります。

②人材の確保と強化

今後、事業の拡大の為の新製品開発や営業に対応するために優秀な人材の確保が重要であると考えております。そのため、採用体制を更に強化するとともに、教育制度の拡充によって従業員の能力向上を図ってまいります。

③内部管理体制の整備

事業の拡大などにより、内部管理体制の強化が必要であると考えており、規程等の整備をし、内部管理体制の構築をしてまいりたいと考えております。

(5) 財産および損益の状況の推移

期別 区分	平成26年6月期 第25期	平成27年6月期 第26期	平成28年6月期 第27期	平成29年6月期 (当期) 第28期
売上高 (千円)	788,474	817,144	813,358	864,564
当期純利益 (千円)	17,744	△21,196	28,705	19,893
1株当たり 当期純利益 (円)	7,755.62	△9,264.13	13,065.72	9,054.62
総資産 (純資産) (千円)	617,477 (192,260)	616,723 (166,313)	593,068 (172,079)	570,889 (187,323)

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は(株)ヤマトホールディングスであり、同社は当社の株式を1,417株(出資比率64.5%)保有しています。当社は、(株)ヤマトホールディングスに対し継続的に経営指導料を支払うとともに、同社より経営に係る指導および助言の提供を受けています。さらに、当社は同社に対し、営業・総務・経理事務業務の一部の委託等を行っています。なお、平成29年6月30日現在において、同社の代表取締役山戸伸孝が当社の代表取締役を兼任しています。

②子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

トイレの総合サービス事業

(8) 主要な営業所

名称	所在地
本 社	神奈川県横浜市神奈川区羽沢町685
沖縄営業所	沖縄県宜野湾市新城2-32-11
北陸営業所	石川県金沢市福久1-52

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均勤続年数(年)
35(6)名	1(1)名	10.1年

(注) 従業員数の外数はパート従業員数です。

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	82,507千円
日本政策金融公庫	29,666千円
横浜信用金庫	30,818千円
株式会社商工組合中央金庫	31,300千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

8,000株

(2) 発行済株式の総数

2,197株(自己株式91株を除く)

(3) 当事業年度末の株主数

50名

(4) 上位10名の株主

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済普通株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヤマトホールディングス	1,417	64.50
菊地 宏子	200	9.10
山戸 久美子	172	7.83
山戸 里志	116	5.28
松本 力	54	2.46
山戸 幸弘	32	1.46
鳥巢 武史	23	1.05
安永 雅代	20	0.91
吉岡 邦彦	20	0.91
加藤 久子	12	0.55

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
発行決議の日	平成21年1月5日	平成21年1月5日
役員の保有状況	取締役 2名	取締役 1名
新株予約権の数	76個	124個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 76株	普通株式 124株
新株予約権の払込金額	無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 250,000円	新株予約権1個当たり 250,000円
新株予約権の行使期間	平成23年2月1日～ 平成30年12月28日	平成23年2月1日～ 平成30年12月28日

(注) 取締役が保有している第2回新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものです。

(2) 当事業年度中に使用人等に対し職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末における取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	他の法人等の代表状況等
山戸 伸孝	代表取締役	株式会社ヤマトホールディングス代表取締役
松本 力	取締役	—
鳥巢 武史	取締役	—
松井 宏貴	監査役	—

(注) 株式会社ヤマトホールディングスは当社の持株会社です。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 3名 38,430千円
監査役 1名 500千円

(3) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	245,972	【流動負債】	175,313
現金及び預金	81,891	支払手形	10,092
受取手形	4,859	買掛金	51,567
売掛金	84,411	一年内返済予定長期借入金	55,552
商品	66,377	未払金	30,025
原材料	5,740	未払費用	6,311
仕掛品	30	前受金	6,458
貯蔵品	308	預り金	5,331
その他	3,063	未払法人税等	4,296
貸倒引当金	△710	未払消費税等	5,678
【固定資産】	324,917	【固定負債】	208,253
【有形固定資産】	194,235	長期借入金	118,739
建物	54,690	リース債務	1,723
構築物	2,111	営業保証預り金	33,221
機械装置	1,392	退職給付引当金	54,569
車両運搬具	262		
工具器具備品	1,564		
リース資産	1,046		
土地	133,167		
【無形固定資産】	964		
電話加入権	242		
リース資産	551		
ソフトウェア	170		
【投資その他の資産】	129,716		
投資有価証券	1,149		
出資金	520		
差入保証金	950		
保険積立金	108,529		
その他	331		
繰延税金資産	18,237		
		負債合計	383,566
		純資産の部	
		【株主資本】	187,323
		【資本金】	62,105
		【資本剰余金】	53,060
		資本準備金	53,060
		【利益剰余金】	91,283
		利益準備金	775
		その他利益剰余金	90,508
		繰越利益剰余金	90,508
		【自己株式】	△19,310
		【その他有価証券評価差額金】	183
		純資産合計	187,323
資産合計	570,889	負債および純資産合計	570,889

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
【売上高】		864,564
【売上原価】		434,893
繰延リース利益戻入		400
売上総利益		430,070
【販売費及び一般管理費】		390,315
営業利益		39,755
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	82	
為替差益	16	
雑収入	13,278	13,377
【営業外費用】		
支払利息	1,390	
長期前払費用償却	100	
貸倒損失	19	
雑損失	1,584	3,094
経常利益		50,037
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	210	210
【特別損失】		
役員退職金	22,600	
固定資産除却損	91	22,691
税引前当期純利益		27,557
法人税等	8,572	
法人税等調整額	△908	7,664
当期純利益		19,893

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

株主資本等変動計算書

(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
平成28年7月1日残高	62,105	53,060	775	75,449	76,224	△19,310	172,079	—	—	172,079
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△4,833	△4,833	—	△4,833	—	—	△4,833
当期純利益	—	—	—	19,893	19,893	—	19,893	—	—	19,893
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	183	183	183
事業年度中の変動額合計	—	—	—	15,060	15,060	—	15,060	183	183	15,243
平成29年6月30日残高	62,105	53,060	775	90,508	91,283	△19,310	187,139	183	183	187,323

【個別注記表】

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

最終仕入原価法を採用しております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・機械装置・工具器具備品

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～28年
構築物	10～15年
車両運搬具	4年
機械装置	6～12年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利関連・・・金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利関連・・・借入金

ヘッジ方針

金利情勢の変化に対応し、長期固定金利を実勢金利に合わせるために利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動等を考慮して判断しております。

その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②貸借対照表に関する注記

第27期 (平成28年6月30日)		第28期 (平成29年6月30日)	
1	(1)担保に供している資産	1	(1)担保に供している資産
	建物 57,253千円		建物 54,690千円
	土地 132,667千円		土地 132,667千円
	合計 189,920千円		合計 187,357千円
	(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務
	1年以内返済予定長期借入金 22,132千円		1年以内返済予定長期借入金 25,552千円
	長期借入金 29,666千円		長期借入金 35,414千円
	合計 51,798千円		合計 60,966千円
	上記資産に対応する根抵当極度額は100,000千円です。		上記資産に対応する根抵当極度額は100,000千円です。
2	有形固定資産の減価償却累計額 108,227千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 114,458千円

③株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

- | | |
|----------------------------|--------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 2,288株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 91株 |
| 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |

平成27年9月28日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 3,432千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たりの配当額 | 1,500円 |
| ④ 基準日 | 平成27年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成27年9月29日 |

- | | |
|-----------------------------|--|
| 4. 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | |
|-----------------------------|--|

平成28年9月26日の定時株主総会において、次の事案を決議する予定です。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,833千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たりの配当額 | 2,200円 |
| ④ 基準日 | 平成28年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成28年9月27日 |

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

- | | |
|----------------------------|--------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 2,288株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 91株 |
| 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |

平成28年9月26日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,833千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たりの配当額 | 2,200円 |
| ④ 基準日 | 平成28年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成28年9月27日 |

- | | |
|-----------------------------|--|
| 4. 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | |
|-----------------------------|--|

平成29年9月26日の定時株主総会において、次の事案を決議する予定です。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,833千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たりの配当額 | 2,200円 |
| ④ 基準日 | 平成28年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成28年9月27日 |

監査報告書

私、監査役は、平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日までの第 28 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 29 年 9 月 2 日

株式会社アメニティ

監査役 松井 宏貴 印